

草津市行政経営改革プランにおけるアクション・プラン(総括評価)

資料5

■業務プロセスを進化させるための取組

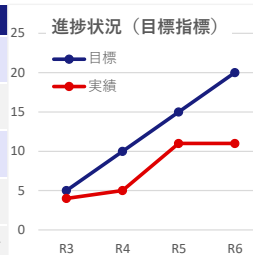
実施項目	① 公民連携手法の活用	担当課	経営戦略課
		関係課	各課
目指す姿(R6)	・民間等のノウハウの活用により、質の高い行政サービスを提供しています。 ・民間等との役割分担により、政策形成、制度設計等の職員自らが実施すべきコア業務に専念できています。 ・外部委託等の公民連携手法の活用範囲の拡大により、人件費等の経費が削減されています。		
現状・課題(R2)	・市が重点的に取り組むべき事業への適正な職員配置や行政サービスの向上を図るため、PPP(公民連携)の推進方針を改訂し、外部委託等など公民連携手法の活用を進めています。 ・建物管理や帳票の入力作業など、一部の業務で外部委託化が進んでいます。 ・人件費の高騰等により、既存の業務フローのまま外部委託化してもコスト削減を図りにくい状況にあります。 ・外部委託を進めていくためには、既存の業務フローを見直し、先端技術の活用との組み合わせ等を検討していくことも必要です。 ・全国の自治体において、様々な公民連携(PPP)手法の取組がみられることから、他自治体等の動向等を研究し、本市に適した手法について活用に向けた検討を進めていくことが必要です。		
実施内容	PPP(公民連携)の推進方針に基づき、これまで外部委託化が進んでいなかった業務について、外部委託と先端技術の活用を組み合わせる方法等を含めて導入方策を検討し、導入効果が期待される場合、導入に向けて取組を進めます。 全国の自治体における様々な公民連携手法を研究し、本市において適した手法を研究します。研究成果に基づき、本市での取組を進めていく手法の活用を位置づけるため「PPP(公民連携)推進方針」を改訂します。		

目標指標

指標管理			R3	R4	R5	R6
先行指標	外部委託化可能性調査	目標	実施	—	実施	—
		実績	実施	—	—	—
目標指標	新たな外部委託化実施件数	目標	5	10	15	20
		実績	4	8	11	11
目標指標の進捗・達成状況			計画より遅れている	計画より遅れている	計画より遅れている	計画より遅れている

進捗状況（目標指標）

期	目標	実績
R3	5	4
R4	10	8
R5	15	11
R6	20	11



計画と実施状況

計画/実施状況		R3	R4	R5	R6	
計画	新たな外部委託の検討・導入	検討・導入				
実施状況	外部委託化可能性調査の実施	実施				
	先進事例の庁内周知および外部委託化可能性調査		庁内周知・調査			
計画	公民連携手法の研究	情報収集・研究				
実施状況	淡海公民連携研究フォーラム等での情報収集	情報収集・研究				
計画	PPP(公民連携)推進方針の改訂	情報収集・研究	改訂			
実施状況	他市の事例、調査・研究	情報収集・研究				
	PPP／PFI手法導入優先的検討方針の策定		方針検討	策定		
	「草津市PPP／PFI手法導入優先的検討方針」に基づく公民連携手法の検討			手法の検討		

総括

評価	評価の理由
4・・・成果があった	新たな外部委託化実施件数について、目標には及ばなかったものの、「草津市PPP/PFI手法導入優先的検討方針」を策定や、淡海公民連携研究フォーラムへの参加、情報収集など、公民連携手法を推進することができました。

今後の取組の方向性	C・・・計画期間内に未完了・未達成の見込みのため継続して取り組む。
上記方向性の理由 今後の課題	引き続き先進事例の庁内への周知等を行い、PPP/PFIに係る取組を推進する必要があります。また、「草津市PPP/PFI手法導入優先的検討方針」の基準に該当する事業については、官民対話の実施等を通じてPPP/PFI手法の導入を検討する必要があります。

草津市行政経営改革プランにおけるアクション・プラン(総括評価)

■業務プロセスを進化させるための取組

実施項目	② 広域連携の推進	担当課	企画調整課、経営戦略課
		関係課	各課
目指す姿(R6)	・広域的な行政の枠組みの場において、近隣自治体と定期的に情報を共有し広域的な課題の解決に向けて取組を進めています。 ・行政課題に対応するため、複数の自治体で協力して共同研究や事業を共同で実施しています。 ・従来の協議会形式に限らず、先端技術を活用していくための自治体連携の取組を進めています。		
現状・課題(R2)	・湖南広域行政組合[※1]や湖南総合調整会議[※2]において事務の共同処理や共通課題の解決に向けた協議を行っています。 ・おうみ自治体クラウド協議会[※3]は、本市の基幹システム移行に合わせて5市（草津市、守山市、栗東市、野洲市、湖南市）での共同調達が始まったものであり、経費の削減が図れています。 ・スマート自治体滋賀モデル研究会[※4]における共同研究では、参加する県、各市町が足並みをそろえ、導入業務の選定と導入範囲を適切に判断していくことが必要です。 ※1湖南広域行政組合・・・草津市、守山市、栗東市および野洲市の共同で、「消防に関すること」や「湖南広域休日急病診療所に関すること」などを実施。 ※2湖南総合調整会議・・・草津市、守山市、栗東市および野洲市が、広域的な課題について総合的に協議調整する協議体。 ※3おうみ自治体クラウド協議会・・・情報システムの共同利用および事務の共通化・標準化を目的に設立。令和2年度10月現在の構成市は、草津市、守山市、栗東市、野洲市、湖南市、近江八幡市、米原市および甲賀市 ※4スマート自治体滋賀モデル研究会・・・滋賀県、大津市、近江八幡市および草津市が連携して、ICTを活用した施策の情報収集、意見交換、調査、実証等を実施。		
実施内容	草津市単独で実施するよりも、湖南4市（草津市、守山市、栗東市、野洲市）や大津市をはじめとした周辺市等との広域での実施により効率化が図れる事業について、連携して取組を進めます。（おうみ自治体クラウド協議会、スマート自治体滋賀モデル研究会など）		

目標指標

指標管理			R3	R4	R5	R6	進捗状況（目標指標）	
先行指標	—	目標	—	—	—	—		16 14 12 10 8 6 4 2 0
		実績	—	—	—	—		
目標指標	広域連携による新たな共同研究・事業数	目標	3	6	10	15		
		実績	3	5	5	7		
目標指標の進捗・達成状況			計画どおり	計画より遅れている	計画より遅れている	計画より遅れている		

計画と実施状況

計画/実施状況		R3	R4	R5	R6
計画	広域的な行政の枠組みへの参加	定例会等での情報共有			
実施状況	湖南総合調整協議会総会への参加	参加・情報共有			
	草津・栗東広域行政協議会の開催	開催・情報共有			
	滋賀県草津線複線化促進期成同盟会総会への参加	参加・情報共有			
	京都都市圏自治体ネットワーク研修会への参加	参加・情報共有			
	湖南広域行政組合議会定例会への参加	参加・情報共有			
計画	おうみ自治体クラウド協議会での共同事業の検討	RPA共同利用		継続実施(予定)	
実施状況	AI-OCR、RPAの運用管理	運用管理			
計画	スマート自治体滋賀モデル研究会での共同事業の検討	事業実施			
実施状況	内部管理システムの共同調達にかかる研究	情報収集・研究			
	(仮称)琵琶湖オープンデータのシステムの構築に向けた検討	方針検討			
	琵琶湖オープンデータの推進に向けたシステムの運用およびデータ活用に向けた取組の推進	取組の推進			

総括

評価	評価の理由
4・・・成果があった	広域連携を推進するために湖南広域行政組合や湖南総合調整協議会などにおいて、相互の連携・調整が必要とされる事務の共同処理や、共通の課題解決に向けた協議を行うとともに、広域的な課題として、湖南圏域各駅の利便性向上を図るため、JRに対してJR琵琶湖線の複々線化の要望を行いました。 また、滋賀県が開催するスマート自治体滋賀モデル研究会に参画し、県内自治体とICTの活用施策に係る情報交換等を行いました。
今後の取組の方向性	C・・・計画期間内に未完了・未達成の見込みのため継続して取り組む。
上記方向性の理由 今後の課題	広域的に処理すべき事務を取り扱うことから、計画期間後も継続的に関係市(湖南4市)との協議を行う必要があります。また、また、日々、新たな先端技術等が開発されることから、引き続き複数の自治体と協力しながら、効果的に事業等を実施できるよう努める必要があります。

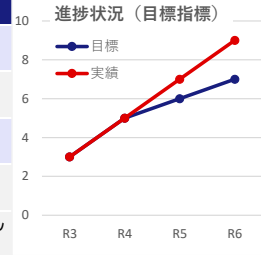
草津市行政経営改革プランにおけるアクション・プラン(総括評価)

■業務プロセスを進化させるための取組

実施項目	③ プロジェクトチーム方式の活用	担当課	経営戦略課
		関係課	職員課、各課
目指す姿(R6)	・複雑、多様化する行政課題に対応するため、関係所属の職員が組織横断的に参加するプロジェクトチームを設置し、限られた時間のなかで、参加職員の知識や経験を活かした効果的な解決策を創出しています。		
現状・課題(R2)	・部局を超えた体制でないと対応策の検討・実行できない複雑・多様化した行政課題が増えています。 ・平成29(2017)年度以降、6つのプロジェクトチーム(働き方改革推進チーム、RPA等利活用検討チームなど)を設置し課題解決に向けた様々なアイデアが創出され実行に移しています。 ・プロジェクトチームの活動をより効果的なものとするため、最終的な活動目標を明らかにするとともに、議論を進めやすい運営方法を確立する必要があります。 ・所属長や職場のメンバーの理解を高めるなど、プロジェクトチームのメンバーが活動しやすい環境をさらに整えていく必要があります。		
実施内容	複雑、多様化する行政課題に対応するため、職員が複数部局から横断的に参加するプロジェクトチームを設置し、参加する職員の知識や経験を活かした政策立案を行います。 プロジェクトチームのメンバーが活動しやすい環境をさらに整えていくため、所属長や職場の理解が高まるように啓発します。 限られた時間で効果的な政策を立案できるようにするため、プロジェクトチーム方式での検討プロセスについて研究・検証し、必要に応じて運営方法を改善します。		

目標指標

指標管理			R3	R4	R5	R6	進捗状況（目標指標） 
先行指標	—	目標	—	—	—	—	
		実績	—	—	—	—	
目標指標	プロジェクトチームの設置数	目標	3	5	6	7	
		実績	3	5	7	9	
目標指標の進捗・達成状況			計画通り	計画通り	計画より進んでいる	計画より進んでいる	



計画と実施状況

計画/実施状況		R3	R4	R5	R6	
計画	プロジェクトチーム方式を活用した政策立案	プロジェクトチーム方式を活用した政策立案				
実施状況	業務改善推進チームによる検討	チームでの検討				
	働きがい向上検討チームによる検討	チームでの検討				
	健康都市づくり推進チームによる検討	チームでの検討				
	業務改革推進チームによる検討		チームでの検討			
	業務改革・DX推進チームによる検討			チームでの検討		
計画	プロジェクトチーム活動に対する庁内の理解の促進	プロジェクトチーム活動の啓発				
実施状況	草津市プロジェクトチームの設置等に関する要綱の全庁周知	実施	実施	実施	実施	
計画	プロジェクトチーム方式の効果的な運営方法の検討	研究・検証	見直し検討			
実施状況	他市、民間企業等の事例調査・研究	調査・研究				

総括

評価	評価の理由
5・・・目標以上の成果があった	部局を横断する事業、課題や、計画の立案、実施に当たっては、プロジェクトチームの活用を検討するよう周知し、プロジェクトチームの設置数について、目標以上の成果がありました。
今後の取組の方向性	B・・・計画期間内に一定の成果があったが、新たな課題等により、計画期間終了後も継続して取り組んでいく事業である。
上記方向性の理由 今後の課題	プロジェクトチームの設置数については、目標値を達成することができたものの、今後も、部局を横断する事業や課題等の解決に関しては、引き続き、プロジェクトチーム方式の活用を検討していく必要があります。

草津市行政経営改革プランにおけるアクション・プラン(総括評価)

■業務プロセスを進化させるための取組

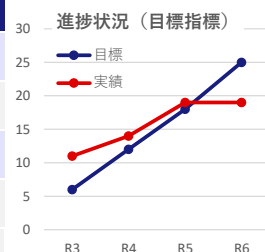
実施項目	④ 国・県の提案募集方式の活用	担当課	経営戦略課
		関係課	各課
目指す姿(R6)	・国、県の事務・権限や、地方に対する規制に関わる支障事例について、各所属において日頃から問題意識を持ち、改善アイデアを検討しています。 ・国、県が実施する「地方分権改革における提案募集」等の機会を活用し支障事例の解決に向けた提案を行っています。 ・各自治体からの提案に対する国の回答を把握し、制度や事務についての理解を深め、業務の適正化や効率化に役立てています。		
現状・課題(R2)	・国、県の「地方分権改革における提案募集」等の制度利用を促進するために、庁内各課に対して周知・啓発を実施しています。また、他市等との共同提案を平成29(2017)年度から令和2(2020)年度に合計23件実施しています。 ・各自治体からの提案に対する国の回答を活用することで、制度や事務についての理解を深め、業務の適正化や効率化に役立てることが可能です。		
実施内容	国、県の「地方分権改革における提案募集」制度を周知し、国・県の事務・権限や、地方に対する規制に関わる支障事例について、各所属において日頃から問題意識を持ち、改善アイデアを検討するように呼びかけます。 「地方分権改革における提案募集」が開始された時には、各所属が必要な提案を行えるよう募集開始を周知します。提案にあたっては、必要に応じて他自治体と共同提案等の方式により国・県へ提案を行います。 業務の適正化や効率化に役立てるため、各自治体からの提案に対する国の回答を把握・分析・活用します。		

目標指標

指標管理			R3	R4	R5	R6
先行指標	—	目標	—	—	—	—
		実績	—	—	—	—
目標指標	「地方分権改革における提案募集」における提案件数（共同提案を含む）	目標	6	12	18	25
		実績	11	14	19	19
目標指標の進捗・達成状況			計画より進んでいる	計画より進んでいる	計画より進んでいる	計画より遅れている

進捗状況（目標指標）

年度	目標	実績
R3	6	11
R4	12	14
R5	18	19
R6	25	19



計画と実施状況

計画/実施状況		R3	R4	R5	R6
計画	国・県の提案募集制度の活用	周知・啓発			
		支障事例の改善方策を国・県等へ提案			
		国等からの回答結果の把握・分析・活用			
実施状況	国・県への提案事業等の全庁照会	実施	実施	実施	実施
	他市町の提案に対する共同提案の意向確認	実施	実施	実施	実施
	国・県の検討結果の全庁周知		実施	実施	実施

総括

評価	評価の理由
4・・・成果があった	国・県の提案募集方式の活用について、募集内容や他自治体の提案状況等を各所属へ周知し、提案を促進することができました。また、実際に提出した共同提案の中には、国からの回答につながったものも一定数あり、支障事例の改善に繋げることができました。
今後の取組の方向性	C・・・計画期間内に未完了・未達成の見込みのため継続して取り組む。
上記方向性の理由 今後の課題	国・県の事務・権限や、地方に対する規制に関わる支障事例については、各所属において日頃から問題意識をもつことが大切であることから、引き続き取り組む必要があります。

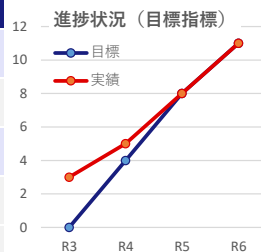
草津市行政経営改革プランにおけるアクション・プラン(総括評価)

■業務プロセスを進化させるための取組

実施項目	⑤ 情報化推進計画に基づく取組の推進 (行政運営の効率化)	担当課	経営戦略課
		関係課	各課
目指す姿(R6)	・先端技術(AI・RPA等)の導入に向けた検証を経て、導入効果の高い業務への本格導入・活用が進むことで、効率化が図られ職員がコア業務に専念しています。 ・情報システムにおいてクラウド化が進み、運用が標準化されることで経費が削減されています。 ・職員がICTを積極的に活用することで、行政サービスの質や職員の業務効率が向上しています。		
現状・課題(R2)	・RPAやAI議事録、多言語通訳システムなどの先端技術の活用が始まっています。 ・スマート自治体滋賀モデル研究会で行政手続きのオンライン化を共同研究しています。 ・先端技術の導入にあたっては、費用削減の観点だけでなく、職員の作業時間の削減など働き方改革の観点や、課題に取り組む余力を生み出すといった観点など、幅広く効果をとらえて、導入効果を検証する必要があります。		
実施内容	AI・RPA等の先端技術の効果等を検証し、事務改善など効果が見込める業務については、先端技術の活用を進めます。 行政課題にかかる先端技術の活用にあたって、単独で導入するよりもコストの削減が見込める場合は、スマート自治体滋賀モデル研究会やおうみ自治体クラウド協議会など広域での共同での取組とするように連携・協力を求めます。		

目標指標

指標管理			R3	R4	R5	R6	進捗状況（目標指標）  <table><thead><tr><th>指標</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th></tr></thead><tbody><tr><td>先行指標</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>目標</td><td>4</td><td>8</td><td>11</td><td>13</td></tr><tr><td>実績</td><td>3</td><td>3</td><td>4</td><td>5</td></tr><tr><td>目標指標</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>目標</td><td>0</td><td>4</td><td>8</td><td>11</td></tr><tr><td>実績</td><td>3</td><td>5</td><td>8</td><td>11</td></tr></tbody></table>	指標	R3	R4	R5	R6	先行指標					目標	4	8	11	13	実績	3	3	4	5	目標指標					目標	0	4	8	11	実績	3	5	8	11
指標	R3	R4	R5	R6																																						
先行指標																																										
目標	4	8	11	13																																						
実績	3	3	4	5																																						
目標指標																																										
目標	0	4	8	11																																						
実績	3	5	8	11																																						
先行指標	先端技術導入効果検証数	目標	4	8	11	13																																				
		実績	3	3	4	5																																				
目標指標	コストや職員の作業時間の削減効果が見込める業務へ先端技術（AI・RPA等）の導入件数	目標	0	4	8	11																																				
		実績	3	5	8	11																																				
目標指標の進捗・達成状況			計画より進んでいる	計画より進んでいる	計画通り	計画通り																																				



計画と実施状況

計画/実施状況		R3	R4	R5	R6
計画	RPA活用業務拡大・先端技術の検討・導入	検討・導入			
実施状況	業務改善推進チームによる拡大業務の検討	検討			
	プロジェクトチームによる拡大業務の検討		検討		
計画	スマート自治体滋賀モデル研究会での共同研究	事業実施			
実施状況	内部管理システムの共同調達にかかる研究	情報収集・研究			
計画	おうみ自治体クラウド協議会でのRPAの共同利用	共同利用	共同利用(予定)		
実施状況	AI-OCR、RPAの運用管理	運用管理			

総括

評価	評価の理由
4・・・成果があった	複数の部局から分野横断的に職員が参加するプロジェクトチーム方式による手法も活用しながら、「ビジネスチャット」や「電子決裁システム」、「文章生成AI」等を導入し、行政事務の効率化を図ることができました。
今後の取組の方向性	B・・・計画期間内に一定の成果があったが、新たな課題等により、計画期間終了後も継続して取り組んでいく事業である。
上記方向性の理由 今後の課題	新たな先端技術については、日々開発されることから、組織として引き続き情報収集に努める必要があります。

草津市行政経営改革プランにおけるアクション・プラン(総括評価)

■業務プロセスを進化させるための取組

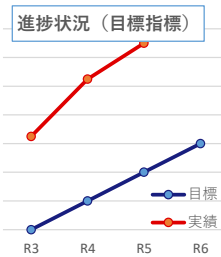
実施項目	⑥ 事務事業の点検とBPR手法を活用した業務の見直し	担当課	経営戦略課
		関係課	各課
目指す姿(R6)	・先端技術の活用を含めた業務プロセスの再構築について、各所属内だけでなく、所属をこえて職員が協力して実行しています。 ・職員が日々の業務を通じて感じている業務の改善アイデアが職員提案として提出されています。採択された提案が実行されることで、行政サービスや職員の生産性が向上しています。		
現状・課題(R2)	・当初予算編成時に既存事業の見直しを自己点検する仕組みを構築しています。 ・職員提案制度を活用した業務改善を行っています。		
実施内容	当初予算編成時に既存事業の自己点検を実施するとともに、業務プロセスをBPR(ビジネス・プロセス・リエンジニアリング)手法による抜本的な見直しと、先端技術の活用を含めた業務プロセスの再構築による業務の効率化を進めます。 また、職員提案による業務改善を継続し、改善意識の醸成を図るとともに、提案内容の実現性を高める取組を研究します。		

目標指標

指標管理			R3	R4	R5	R6
先行指標	職員提案数	目標	40	80	120	160
		実績	43	102	160	186
目標指標	業務プロセスの改善数	目標	0	4	8	12
		実績	13	21	26	32
目標指標の進捗・達成状況			計画より進んでいる	計画より進んでいる	計画より進んでいる	計画より進んでいる

進捗状況（目標指標）

期	目標	実績
R3	0	13
R4	4	21
R5	8	26
R6	12	32



計画と実施状況

計画/実施状況		R3	R4	R5	R6
計画	事業見直しチェックリストを活用した事務改善	自己点検・事務改善			
実施状況	予算要求時に事業見直しチェックリストでの自己点検の実施	実施	実施	実施	実施
計画	職員提案制度の実施	募集・提案内容の実施			
実施状況	提案募集全庁照会	実施	実施	実施	実施
	提案事業等への職員アンケート・審査	審査	審査	審査	審査
	関係所属への実現検討依頼	依頼	依頼	依頼	依頼
計画	職員提案制度の見直し	研究・調査		見直し	実施
実施状況	他市、民間企業等の事例調査・研究	情報収集・研究			
	職員提案制度の見直し			方針検討	策定

総括

評価	評価の理由
5・・・目標以上の成果があった	事業見直しチェックリストの活用や、プロジェクトチームの活用により、業務プロセスの改善数について目標以上の成果がありました。また、令和5年度には職員提案制度の見直しを行い、スケジュールや審査基準を見直したことで、職員の意見を反映した業務改善を推進することができました。
今後の取組の方向性	B・・・計画期間内に一定の成果があったが、新たな課題等により、計画期間終了後も継続して取り組んでいく事業である。
上記方向性の理由 今後の課題	業務プロセスの再構築や、業務の標準化・見直しについては、先端技術の活用を含め、引き続き取り組む必要があります。

草津市行政経営改革プランにおけるアクション・プラン(総括評価)

■経営資源をよりよい状態で引き継ぐための取組

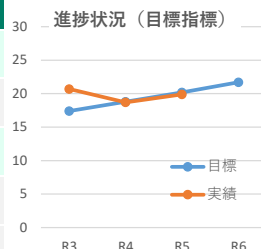
実施項目	⑦ 人材育成の推進と職員の適正配置	担当課	職員課
		関係課	各課
目指す姿(R6)	・職員一人ひとりが人材育成の重要性を認識し、職員の意欲や能力を高め、発揮できる職場風土が醸成されています。 ・職員一人ひとりが職務の遂行に必要な能力を高めるとともに、それぞれの職階・職制ごとの役割を果たすことで組織力を最大限に発揮し市民福祉の向上につながっています。 ・各部署、チームが組織目標を達成するにあたって必要となる能力や課題を認識し、中長期的な観点から人材の育成・確保や能力開発に計画的かつ組織的に取り組んでいます。 ・定員管理計画に基づき、行政需要に応じた適正な職員数を管理するとともに、職員の意向や適性を見極めた職員配置を行っています。		
現状・課題(R2)	・人材育成基本方針に掲げる「目指す職員像」の実現とともに、全職員が目指す方向性を共有する必要があります。 ・人材育成評価制度は基本方針の見直しの方向性を踏まえ、より組織力と職員の意欲の向上につながる実効性の高いものに見直していく必要があります。 ・自己申告書を活用した人事異動により、職員のモチベーションの向上や必要な知識・経験の習得を図っているが、今後の行政需要のさらなる多様化に対応できるよう、専門性を有した職員の採用や職員の専門性を育成する人材育成方策を検討していく必要があります。		
実施内容	人材育成基本方針に掲げる「目指す職員像」の実現とともに、全職員共通の役割を示し、それを果たすための実践項目としてコンピテンシーモデルを設定するなど、全職員が目指す方向性を共有できる仕組みを検討します。 人材育成評価制度に基づいた業績評価による業務マネジメントと行動評価による組織マネジメントを通じて、組織目標への貢献と職員の成長を促し組織力の向上を図ります。 専門性の育成の観点から複線型人事制度などについて、導入の効果と課題の両面から検討を行います。		

目標指標

指標管理			R3	R4	R5	R6
先行指標	職員アンケートに基づく職員満足度(%)	目標	指標検討のためのアンケート実施	58	61	65
		実績	実施済み	56	52	54
目標指標	「職員力の向上」についての市民満足度(%)	目標	17.4	18.8	20.2	21.7
		実績	20.7	18.7	19.9	25.4
目標指標の進捗・達成状況			計画より進んでいる	計画より遅れている	計画より遅れている	達成

進捗状況（目標指標）

期	目標	実績
R3	17.4	20.7
R4	18.8	18.7
R5	20.2	19.9
R6	21.7	25.4



計画と実施状況

計画/実施状況		R3	R4	R5	R6
計画	職員・組織の理念ビジョンの明確化	運用			
実施状況	職員研修の実施	実施			
計画	人材育成評価制度の運用	運用			
実施状況	人材育成評価制度の運用	実施			
計画	適正な定員管理	運用			
実施状況	組織機構に係る情報収集・検討	情報収集・検討	情報収集・検討	情報収集・検討	情報収集・検討
	組織機構・人員配置の決定(自己申告調査・人事異動)	決定	決定	決定	決定
	次期定員管理計画の検討			検討	策定

総括

評価	評価の理由
4・・・成果があった	職員一人ひとりが職務の遂行に必要な能力を高めるため、各種研修の受講機会を提供することができた。また、人材育成評価制度の運用を図り、人材育成基本方針に掲げる「目指す職員像」の実現に寄与することができた。
今後の取組の方向性	B・・・計画期間内に一定の成果があったが、新たな課題等により、計画期間終了後も継続して取り組んでいく事業である。
上記方向性の理由 今後の課題	人材育成、適正な定員管理については、終期を定められるものではなく、引き続き取り組んでいく必要があります。

草津市行政経営改革プランにおけるアクション・プラン(総括評価)

■経営資源をよりよい状態で引き継ぐための取組

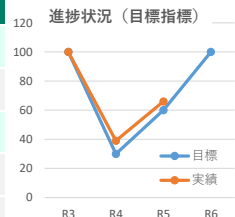
実施項目	⑧ 職員の意識改革と働き方改革	担当課	職員課
		関係課	経営戦略課、各課
目指す姿(R6)	・市民目線での業務の効率化やICT等の先進技術の活用を進めることにより、市民サービスの質の向上と生産性の向上を図っています。 ・働き方改革の取組の中心に職員の意識改革を据え、「草津市役所の、自分たちの働き方改革」を実現することにより、職員のモチベーションの向上につなげています。 ・時間外勤務の縮減を図り、ワーク・ライフ・バランスを実現することで職員の心身の健康維持に努めています。		
現状・課題(R2)	・働き方改革を他人事として捉えている職員がみられるなど「なぜ働き方改革が必要なのか」この問いに対し全ての職員が共通した認識を持つことができていない状況にあります。 ・有事の際における業務継続や職員の多様で柔軟な働き方を実現するために、テレワークは有効な方策ですが、接続できるシステム等の制限により業務によってはテレワークそのものの利用が困難な場合や生産性が低下するケースがあります。また、専用の機器、ネットワーク環境など多数の設備投資が必要であるため、回線の増設には費用対効果の点からも十分な検討が必要です。 ・業務を効率化するために、資料の電子化や電子決裁の導入、文書管理の運用方法の見直しによるペーパーレス化を進めることが必要です。 ・職員の長時間勤務が恒常化している職場がみられます。 ・事業や業務を新たに生み出す(積み上げる)ことに力点を置いた従来の考え方を改め、それらを見直す(思い切ってやめる)発想を大切にする(評価する)意識の醸成、定着を図る必要があります。		
実施内容	働き方ロードマップ「Kusatsu Smart Project」に基づく取組を推進し、職員の意識改革と多様で柔軟な働き方の実現をします(テレワークの普及、フレックスタイム等の普及、フリーアドレスオフィスの導入)。時間外勤務の縮減や休暇制度の利用促進等と併せて、ストレスチェックの実施によるメンタルヘルスクエアや運動の習慣づけなど職員の健康づくりに取り組みます。		

目標指標

指標管理			R3	R4	R5	R6
先行指標	職員アンケートに基づく 職員満足度(%)	目標	指標検討のための アンケート実施	58	61	65
		実績	実施済み	56	52	54
目標指標	働き方改革ロードマップの進捗率 (%)	目標	100	30	60	100
		実績	100	39	66	90
目標指標の進捗・達成状況			達成	計画通り	計画通り	計画より遅れている

進捗状況（目標指標）

期	目標	実績
R3	100	100
R4	35	40
R5	60	60
R6	100	90



計画と実施状況

計画/実施状況		R3	R4	R5	R6
計画	働き方改革ロードマップ「Kusatsu Smart Project」に基づく取組の推進	取組の推進			
		効果検証			
		次期ロードマップ策定	取組の推進		
実施状況	働き方改革ロードマップ「Kusatsu Smart Project」の実施	実施			
	現ロードマップの検証及び次期ロードマップの策定	検証	策定		
	テレワークの実施手法等の検討	検討			
	AIチャットボットシステムの導入	検討・導入			
	働き方改革ロードマップ「Kusatsu Smart Project II」の実施		実施		
	テレワークの利用条件の緩和の検討		検討		実施
	時差勤務制度の推進、フレックスタイム制度の導入検討		検討		実施
	超過勤務縮減のための取組促進(時間外勤務月次管理表の活用、勤務間インターバル制度の導入検討)		検討		
	職員の柔軟な働き方に関する諸制度の検討			検討	
	職員の心身の健康づくり	ストレスチェックの実施			
実施状況	ストレスチェックの実施		実施	実施	実施
	健康宣言に基づく取組	情報収集・研究			
	職員の心身の健康増進に関する取組の実践			実施	

総括

評価	評価の理由
4・・・成果があった	各種取組の実践にあたり、先進事例や他市動向の調査・研究を行い、取組項目の効果や影響などを検証しながら、第2期ロードマップの取組目標の実現を目指して、継続して実践する項目や新たな取組項目から実践可能な取組をおおむね実践することができました。
今後の取組の方向性	B・・・計画期間内に一定の成果があったが、新たな課題等により、計画期間終了後も継続して取り組んでいく事業である。
上記方向性の理由 今後の課題	これまで各種取組の推進をしてきた結果、「働き方改革ロードマップの進捗率」では、おおむね計画通りであるものの、更なる職員の意識改革と働き方改革の実現に向けて、引き続き取組を推進します。また、今年度で「働き方改革ロードマップ」の計画期間が満了となることから、効果検証を踏まえ、今後の取組を精査する必要があります。

草津市行政経営改革プランにおけるアクション・プラン(総括評価)

■経営資源をよりよい状態で引き継ぐための取組

実施項目	⑨ 財政規律ガイドラインに基づく取組の推進	担当課	財政課
		関係課	経営戦略課、各課
目指す姿(R6)	・第6次草津市総合計画に掲げる施策の確実な実行を推進しつつも、本市が将来にわたって持続的に発展していけるよう、各種財政指標等について目標値を設定することにより、財政規律の確保を図るとともに、健全な財政運営を維持しています。		
現状・課題(R2)	・市税や譲与税など主要な一般財源収入の伸びを超えるペースで、社会保障関係経費等の義務的経費の増加が続き、財政の硬直化が進んでいることに加え、実質公債費比率についても、大規模事業の進捗に合わせて上昇している状況です。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、市税収入の減少や、景気後退による扶助費等の更なる増加に加え、感染防止や経済対策のための緊急的な財政出動により、これまで以上に厳しい財政状況が見込まれますが、現段階においてその影響は不透明であり、市民生活や経済活動の回復のための施策の実施が最優先される中、財政の健全化を目的とした「長期間の目指すべき指標」や「財政規律の確保に向けた取組」を示す次期ガイドラインについて、策定する時期を見定める必要があります。		
実施内容	「草津市健全で持続可能な財政運営および財政規律に関する条例」および「草津市財政規律ガイドライン」に基づき、今後、厳しい財政状況が見込まれる中にあっても、中長期的な財政見通しのもと、目標達成に向けた取組を通じて各種財政指標を遵守することにより、財政規律の確保を図り、健全な財政運営の維持に努めます。また、新型コロナウイルス感染症の影響を勘案し、適切な時期に次期ガイドラインを策定します。		

目標指標

指標管理			R3	R4	R5	R6
先行指標	—	目標	—	—	—	—
		実績	—	—	—	—
目標指標	予算・決算における各種財政指標の分析を通じた健全な財政運営の維持	目標	維持	維持	維持	維持
		実績	維持	維持	維持	維持
目標指標の進捗・達成状況			計画通り	計画通り	計画通り	計画通り

計画と実施状況

計画/実施状況		R3	R4	R5	R6		
計画	条例・ガイドラインに基づく決算分析や予算編成	運用					
実施状況	条例・ガイドラインに基づく決算分析	実施	実施	実施	実施		
	条例・ガイドラインに基づく予算編成		実施	実施	実施	実施	
計画	次期ガイドラインの改訂	検討・策定					
実施状況	次期ガイドラインの策定期間の検討	検討					
	次期ガイドラインの策定		検討	策定			

総括

評価	評価の理由
4・・・成果があった	第6次草津市総合計画との整合を図るとともに、社会経済情勢や地方財政制度の変化に対応するため、財政収支見直しや目標値の見直しを行い、令和4年度に第2期財政規律ガイドラインを策定しました。財政規律ガイドラインの各種指標を遵守しながら、決算分析および予算編成を行い、財政規律の確保を図り、健全な財政運営を維持できました。
今後の取組の方向性	B・・・計画期間内に一定の成果があったが、新たな課題等により、計画期間終了後も継続して取り組んでいく事業である。
上記方向性の理由 今後の課題	当該実施項目については、第2期財政規律ガイドライン(計画期間:令和5年度～令和14年度)に基づき、引き続き行う必要があります。

草津市行政経営改革プランにおけるアクション・プラン(総括評価)

■経営資源をよりよい状態で引き継ぐための取組

実施項目	⑩ 使用料等の適正化と公平性の確保	担当課	経営戦略課
		関係課	財政課、各課
目指す姿(R6)	・概ね3から5年の間隔で、公共施設や行政サービスを利用する市民と利用しない市民の立場を考慮しながら全庁的な見直しを実施し「市民負担の公平性」を維持しています。		
現状・課題(R2)	・平成29(2017)年度に一斉見直しを実施した際に、今回は令和4(2022)年度に一斉見直しを実施することとしていましたが、新型コロナウイルス感染症の影響を勘案したうえで、適切な時期に見直しを実施する必要があります。		
実施内容	使用料および手数料等について、概ね3から5年の間隔で全庁的な見直しを実施するとともに、制度改正等に伴い見直しが必要な使用料等については適宜、適正な見直しを行います。		

目標指標

指標管理			R3	R4	R5	R6
先行指標	実施方針の策定	目標	検討	策定	－	－
		実績	検討	策定	－	－
目標指標	全庁的な見直しの実施	目標	－	実施	－	－
		実績	－	実施	－	－
目標指標の進捗・達成状況			計画通り	達成	計画通り	計画通り

計画と実施状況

計画/実施状況		R3	R4	R5	R6
計画	全庁的な見直し	検討	実施	改訂	
実施状況	全庁的な見直し実施次期の検討	検討			
	全庁的な見直しの方針策定		策定		
	全庁的な見直し実施		実施		
	見直し結果の周知		周知		
計画	制度改正等に伴う随時見直し	適宜実施			
実施状況	所管課との協議	実施			

総括

評価	評価の理由
4・・・成果があった	令和4年度に実施した使用料の全庁的な見直しにおいては、行政の一貫性の観点から、前回の見直し時(平成29年度)の考え方を踏襲した上で、消費税増税や、新型コロナウイルス感染症の拡大、会計年度任用職員制度の導入の影響等を考慮した方針を定め、「市民負担の公平性」および「適正な受益者負担」を図ることができました。
今後の取組の方向性	B・・・計画期間内に一定の成果があったが、新たな課題等により、計画期間終了後も継続して取り組んでいく事業である。
上記方向性の理由 今後の課題	引き続き、「市民負担の公平性」および「適正な受益者負担」を図るため、直近の物価状況等を踏まえながら、実施時期や方向性を見定め、使用料等の見直しを行う必要があります。

草津市行政経営改革プランにおけるアクション・プラン(総括評価)

■経営資源をよりよい状態で引き継ぐための取組

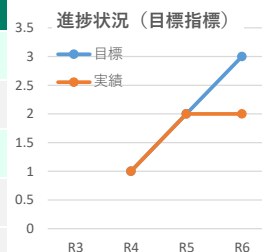
実施項目	① 新たな財源の確保	担当課	経営戦略課
		関係課	財政課、各課
目指す姿(R6)	・新たな財源の確保をめざして、他の自治体の先進事例の把握や民間等からの提案を受け付けるなど様々な手法を研究し、知見やネットワークを蓄積しています。 ・財源確保の知見を踏まえ、本市における実現可能性を検証したうえで、戦略的かつ効率的な確保策を導入しています。 ・プロジェクトチーム方式の活用等により、職員の財源確保に対する意識が向上し、全庁的に新たな財源の確保が行われています。		
現状・課題(R2)	・広報紙や市ホームページ、庁舎のデジタルサイネージなどを活用した財源の確保に取り組んでいます。 ・各所属で独自に財源の確保に取り組んでおり、戦略的な財源確保の取組には至っていません。 ・全国の自治体において、新たな財源の確保に向けた取組が行われていることから、本市に適した新たな確保策を研究する必要があります。		
実施内容	プロジェクトチーム方式の活用や他市町、民間等での事例を参考に、クラウドファンディングの活用など、新たな財源確保について調査・研究を行います。本市における実現可能性を検証し、検証結果に基づき、新たな財源を確保します。 全庁的な財源確保への取組を進めていくため、各所属が作成する啓発物(パンフレット、冊子等)については、企業広告等を活用した作成を検討するとともに、公共施設でのネーミングライツの実施、デジタルサイネージの設置を検討します。		

目標指標

指標管理			R3	R4	R5	R6
先行指標	ガイドラインに基づく、財源確保可能性調査回答数	目標	—	5	10	15
		実績	—	1	1	1
目標指標	新たな財源確保数	目標	—	1	2	3
		実績	—	1	2	3
目標指標の進捗・達成状況			計画通り	計画通り	計画通り	計画通り

進捗状況（目標指標）

指標	R3	R4	R5	R6
目標	—	1	2	3
実績	—	1	2	2



計画と実施状況

計画/実施状況		R3	R4	R5	R6
計画	新たな財源確保の調査・研究	調査・研究			
実施状況	他市、民間企業等の事例調査・研究	調査・研究			
計画	財源確保のルールの策定・実施	策定	実施		
実施状況	現状把握のための全庁照会	照会			
	新たな取組の選定	選定			
	ガイドラインの策定	調査・研究	策定		
	ガイドラインに基づく取組の実施・進捗管理		実施・管理		
	第2期草津市財政規律ガイドラインに基づく新たな財源確保策の取組・進捗管理			調査・研究・管理	

総括

評価	評価の理由
4・・・成果があった	「第2期草津市財政規律ガイドライン」に「新たな財源の確保」を掲げ、企業版ふるさと納税やクラウドファンディングの推進、草津市立プールへのネーミングライツの導入等、本市に適した財源確保策の導入に努めました。

今後の取組の方向性	B・・・計画期間内に一定の成果があったが、新たな課題等により、計画期間終了後も継続して取り組んでいく事業である。
上記方向性の理由 今後の課題	引き続き、先進事例等の研究・検証を行い、費用対効果が見込める手法については、積極的に取り組んでいく必要があります。

草津市行政経営改革プランにおけるアクション・プラン(総括評価)

■経営資源をよりよい状態で引き継ぐための取組

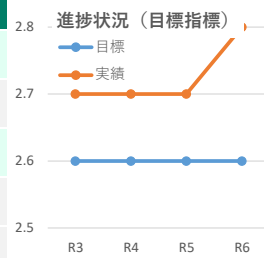
実施項目	⑫ 公共施設等総合管理計画に基づく施設マネジメント	担当課	公共建築課
		関係課	各課
目指す姿(R6)	- 現在の施設規模(延床面積・施設数等)で再整備を行っていった場合の長期的な費用見通しを明らかにします。(新設・建替・統廃合を行う場合の判断根拠とする。) - 長期的な公共建築物の新設・統廃合を含めた再整備計画の方針策定に向けた、検討スケジュール、プロセス、推進体制を明らかにします。		
現状・課題(R2)	「公共施設等総合管理計画」において、令和17(2035)年度末の人口一人当たりの公共建築物延床面積を、平成27(2015)年度の水準である2.6㎡/人以下を維持することを方針として掲げており、令和2(2020)年4月現在で目標水準を維持しています。 「公共施設等総合管理計画」において40年間(平成27(2015)～令和36(2054)年度)に必要な公共施設等の更新にかかる費用を試算したところ、現状の公共施設等を現状のまま保有し続けることは財政的に厳しい状況にあり、将来の人口減少時代を見据えた公共施設等の総量の適正化を検討する必要があります。 - 地方公会計と公共施設等の適正管理を連携させ、公共施設等のマネジメントをより効果的に行うため、固定資産台帳等のデータを計画に反映させる必要があります。 - 公共施設等の新設や建替・統廃合を含めた再整備に関わる検討を進めるスケジュールや検討プロセスの研究を開始することが必要です。		
実施内容	公共施設等(インフラ資産を含む。)の老朽化の状況や、今後の人口や財政状況等の見通しについて把握・分析を行い公共施設等の総合的かつ計画的な管理を行います。また計画の改訂にあたっては、固定資産台帳等の公会計データの反映を検討するとともに、長期的な視点で公共施設等の再整備方針等の作成に向けた調査研究を行います。		

目標指標

指標管理			R3	R4	R5	R6
先行指標	—	目標	—	—	—	—
		実績	—	—	—	—
目標指標	人口一人当たりの公共建築物延べ床面積(㎡/人)	目標	2.6	2.6	2.6	2.6
		実績	2.7	2.7	2.7	2.8
目標指標の進捗・達成状況			計画より遅れている	計画より遅れている	計画より遅れている	計画より遅れている

進捗状況（目標指標）

期	目標	実績
R3	2.6	2.7
R4	2.6	2.7
R5	2.6	2.7
R6	2.6	2.8



計画と実施状況

計画/実施状況		R3		R4		R5		R6	
計画	公共施設等総合管理計画に基づく目標値の管理	フォローアップ							
実施状況	年次フォローアップ		実施		実施		実施		実施
計画	公共施設等総合管理計画の改訂	改訂							
実施状況	公共施設等総合管理計画の改訂	情報収集・研究	改訂						
	計画改訂支援業務(コンサル委託)の進捗管理	管理							
	改訂にかかる基礎資料・数値等の照会		実施						
計画	公共施設等の再整備方針等の作成	調査・研究							
実施状況	他市の事例調査・研究	調査・研究							

総括

評価	評価の理由
4・・・成果があった	「草津市公共施設等総合管理計画」(以下、「総合管理計画」という。)に基づき、公共施設等の総合的かつ計画的な管理を図るため、計画期間を通して目標指標である「人口一人当たりの公共建築物延床面積」の現状確認を行いました。本計画については、令和3年度に公共施設等を所管する担当部署や計画改訂支援業務受託者等と連携し、国の指針に基づき、総合管理計画の改訂を行いました。 また、令和4年度に公共施設等を所管する担当部署が、PPP/PFI手法の導入を優先的に検討するための基本的な考え方や手順等を整理した「草津市PPP/PFI手法導入優先的検討方針」を策定しました。
今後の取組の方向性	B・・・計画期間内に一定の成果があったが、新たな課題等により、計画期間終了後も継続して取り組んでいく事業である。
上記方向性の理由 今後の課題	目標指標については、近年の施設整備等により2.8㎡/人と超過しています。今後は指標の適正性も含めて再検討したうえで、施設の長寿命化や維持管理の適正化を進めていく必要があります。

草津市行政経営改革プランにおけるアクション・プラン(総括評価)

■経営資源をよりよい状態で引き継ぐための取組

実施項目	⑬ ファシリティマネジメントの推進	担当課	公共建築課
		関係課	各課
目指す姿(R6)	・計画的な点検や劣化度調査、保全計画に基づく長寿命化により維持管理コストの縮減を図ります。 ・新たな維持管理手法の導入の調査・研究により、施設の維持管理業務の効率化を図られています。		
現状・課題(R2)	・「ファシリティマネジメント推進基本方針」において、早期に着手すべき施策として「適切な保全工事による施設の長寿命化および工事費の縮減・平準化」と「法定点検の適正な実施」を掲げ、予防保全の考え方を取り入れた長寿命化工事や法定点検等に努めています。 ・劣化度調査の結果に基づき「第2期中長期保全計画」を策定しています。 ・事務職員が携わっている施設管理は、技術的な知識を要し、事務職員の負担となっていることから、専門的な知識・技術をもった民間企業との役割分担を研究していくことが必要です。		
実施内容	市有建築物については、草津市ファシリティマネジメント推進基本方針等に基づき、保全情報管理システムによる情報の一元管理を行うとともに、計画的な点検・劣化度調査や保全計画に基づく長寿命化等により、維持管理費等の縮減と平準化を図ります。また、新たな管理手法の導入に向けた調査・研究を行います。		

目標指標

指標管理			R3	R4	R5	R6
先行指標	業務仕様の検討	目標	検討	—	—	—
		実績	検討	—	—	—
目標指標	新たな維持管理手法の導入の検討 結果の整理	目標	完了	—	事業の実施	事業の実施
		実績	完了	—	—	—
目標指標の進捗・達成状況			達成	—	—	—

計画と実施状況

計画/実施状況		R3		R4		R5		R6	
計画	定期点検・劣化度調査の実施	定期点検・劣化度調査							
実施状況	定期点検・劣化度調査の実施	実施		実施		実施		実施	
計画	短期実施計画の年次改訂	年次改訂の実施							
実施状況	短期実施計画の年次改訂	実施		実施		実施		実施	
計画	中長期保全計画の改訂	改訂	実施						
実施状況	劣化度調査の結果分析	実施							
	中長期保全計画の改訂	情報収集・研究			改訂				
計画	新たな管理手法の導入検討	調査・研究							
実施状況	委託導入可能性の検討	調査・研究							
	新たな管理手法の導入			調査・研究		導入			

総括

評価	評価の理由
4・・・成果があった	計画期間内中、毎年度適切に施設の定期点検を行うとともに、令和4年度は劣化度調査に基づき、中長期保全計画を改訂し、併せて短期実施計画の年次改訂も行いました。 また、令和3年度に新たな維持管理手法として業務の効率化、施設の維持管理水準の向上と統一化を目的に公共施設包括管理委託業務の導入を決定し、令和4年度に受託者をプロポーザル方式により決定し、令和5年度から業務を実施しております。
今後の取組の方向性	B・・・計画期間内に一定の成果があったが、新たな課題等により、計画期間終了後も継続して取り組んでいく事業である。
上記方向性の理由 今後の課題	目標は達成したものの、今後も引き続き、計画的な点検や劣化度調査、保全計画に基づく長寿命化により維持管理コストの縮減を図る必要があることから廃止はせず、「⑫公共施設等総合管理計画に基づく施設マネジメント」の手法の一つとして、統合し継続していきます。

草津市行政経営改革プランにおけるアクション・プラン(総括評価)

■経営資源をよりよい状態で引き継ぐための取組

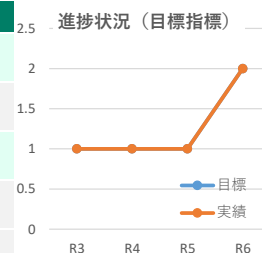
実施項目	⑭ 公共施設の運営の効率化	担当課	経営戦略課
		関係課	各課
目指す姿(R6)	・民間等の創意工夫やノウハウを活かし、行政サービスの向上や管理運営の効率化を継続的に図られています。 ・指定管理者が安定的かつ継続的に事業を行える経営状態であるか適切に判断しています。		
現状・課題(R2)	・指定管理者による自己評価、担当課によるモニタリングに加え、第三者の視点で評価を行う指定管理者選定評価委員会による管理・運営評価の仕組みを構築しています。 ・令和元(2019)年度に指定管理候補者の辞退や指定管理者の指定取り消しといった事案が発生したことから、再発防止策を検討し、令和2(2020)年に指定管理者制度運用ガイドラインを改訂しました。今後も制度の運用状況に応じて随時改訂を行う必要があります。		
実施内容	市内の公共施設について、管理運営の効率化や行政サービスの向上の観点から指定管理者制度の継続および新規施設設置時において導入を検討します。また、指定管理者制度導入済みの施設については、運用ガイドラインに基づき評価を行うとともに、指定管理者が安定的かつ継続的に事業を行えるか経営状態の確認を行います。		

目標指標

指標管理			R3	R4	R5	R6
先行指標	—	目標	—	—	—	—
		実績	—	—	—	—
目標指標	新規指定管理者制度導入施設数	目標	1	1	1	2
		実績	1	1	1	2
目標指標の進捗・達成状況			計画通り	計画通り	計画通り	計画通り

進捗状況（目標指標）

期	目標	実績
R3	1	1
R4	1	1
R5	1	1
R6	2	2



計画と実施状況

計画/実施状況		R3	R4	R5	R6	
計画	指定管理者制度の導入	検討・導入				
実施状況	指定管理者制度運用ガイドラインの見直し(委員会運営等)	情報収集・研究			改訂	
	指定管理者制度運用ガイドラインの見直しに基づく委員会運営等				運営開始	
計画	外部委員会による評価	評価				
実施状況	外部評価委員会の開催	開催	開催	開催	開催	

総括

評価	評価の理由
4・・・成果があった	工程表に基づき、令和3年度から先進地の調査研究等を行い、令和4年度に条例改正、令和5年度にガイドラインを改正し、専門性や透明性が深化した委員会運営を行いました。また、委員会の開催についても、おおむね計画どおり開催することができました。

今後の取組の方向性	B・・・計画期間内に一定の成果があったが、新たな課題等により、計画期間終了後も継続して取り組んでいく事業である。
上記方向性の理由 今後の課題	本市の公共施設における指定管理期間は、3年～5年を基本としており、今後、改正後のガイドラインに基づき、継続的に評価・選定を進めていく必要があります。 また、委員会を運営していく中で新たな課題等が発生した場合は、その都度ガイドラインを見直す必要があることから、引き続き取り組む必要があります。

草津市行政経営改革プランにおけるアクション・プラン(総括評価)

■経営資源をよりよい状態で引き継ぐための取組

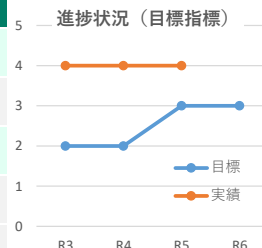
実施項目	15 市有空閑地の活用・処分	担当課	企画調整課
		関係課	各課
目指す姿(R6)	- 一定規模以上の市有空閑地について、庁内各所属や県、関係機関と情報を共有することで、利活用の方針を定めています。 - 公共的な利用予定のない市有空閑地については、民間への売却等を検討しています。		
現状・課題(R2)	- 空閑地の利活用にに向けての課題等を庁内で共有しながら、公共利用や処分を含めた民間活用の可能性について検討等を進めたことにより、平成29(2017)年度から令和元(2019)年度の3年間で3件の空閑地について利活用の方針を定めました。 - 市内に存在する概ね1,000㎡以上の空閑地について、一元的に情報を整理し、毎年リストを更新しています。 - 草津市総合計画や都市計画マスタープランに沿った土地利用を図る必要があります。 - 市有資産のうち不動産である公共建築物、インフラ資産、大規模空閑地については、一元的に利活用方策を検討する体制は整っていません。		
実施内容	本市が所有する空閑地や公共施設跡地等の利活用について、個々の土地の課題整理および公共利用や処分を含めた民間活用等の検討を(各担当課と連携を図りながら)行い、利活用方針を定めます。		

目標指標

指標管理			R3	R4	R5	R6
先行指標	大規模(1,000㎡以上)空閑地の利活用方針検討数	目標	2	2	3	3
		実績	4	4	4	4
目標指標	大規模(1,000㎡以上)空閑地の利活用方針決定数	目標	2	2	3	3
		実績	4	4	4	4
目標指標の進捗・達成状況			計画より進んでいる	計画より進んでいる	計画より進んでいる	計画より進んでいる

進捗状況（目標指標）

指標	R3	R4	R5	R6
目標	2	2	3	3
実績	4	4	3	3



計画と実施状況

計画/実施状況		R3	R4	R5	R6
計画	利活用の検討	検討			
実施状況	空閑地の利活用にに向けて、公共利用や処分を含めた民間活用の可能性について検討	情報収集・研究			
計画	大規模空閑地の状況確認	状況確認			
実施状況	空閑地の利活用にに向けて、公共利用や処分を含めた民間活用の可能性について検討	情報収集・研究			
	各課の取組状況確認のための全庁照会	実施	実施	実施	実施
計画	利活用方策の調査・研究	調査・研究			
実施状況	空閑地の利活用にに向けて、公共利用や処分を含めた民間活用の可能性について検討	情報収集・研究			

総括

評価	評価の理由
5・・・目標以上の成果があった	市内の大規模空閑地の公共利用や処分を含めた民間活用の可能性について検討した結果、目標以上の空閑地の利活用が整理されたため、将来に向けた有効活用や財源の確保につなげました。
今後の取組の方向性	B・・・計画期間内に一定の成果があったが、新たな課題等により、計画期間終了後も継続して取り組んでいく事業である。
上記方向性の理由 今後の課題	草津市総合計画や都市計画マスタープランに沿った土地利用が図られるよう、市内空閑地の今後の活用について、未定の場所もあるため継続して検討していく必要があります。

草津市行政経営改革プランにおけるアクション・プラン(総括評価)

■経営資源をよりよい状態で引き継ぐための取組

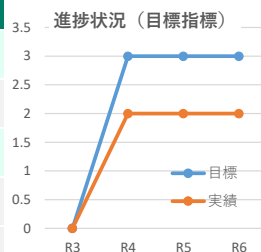
実施項目	16 大規模事業の実施状況の確認	担当課	経営戦略課
		関係課	各課
目指す姿(R6)	・大規模事業(不特定多数の市民が利用し、総事業費が概ね5億円以上)が完了した数年後に第三者の視点により、事業の実施状況が確認され、大規模事業の妥当性が検証されています。 ・検証で得られた知見を、次期大規模事業に反映するための仕組みが検討され、運用されています。		
現状・課題(R2)	・平成30(2018)年度にモデル的に「草津川跡地公園」と「コミュニティ防災センター」の確認を行い、事後に事業を確認することの意義や効果を検証しました。この検証を踏まえ、今後、新たな大規模事業の整備が完了した数年後に第三者の視点による「大規模事業の実施状況の確認」を行うこととしています。 ・検証結果は、第三者の中立的な意見としており、担当課が大規模事業を進める上での参考とすることとしています。 ・現在の本市の大規模事業の立案・計画プロセスには、これまでの大規模事業の検証で得られた知見を反映するための仕組みを構築する必要があります。		
実施内容	市が行う大規模事業は多額の財政負担を伴うものであり、将来の財政運営に与える影響も大きいことから、第三者の多様な意見等により事業の実施状況を確認します。(くさつシティアリーナ、市民総合交流センター等) 検証で得られた知見を次期大規模事業に反映していくため、大規模事業の立案・計画プロセスに追加する新たな仕組みを検討します。		

目標指標

指標管理			R3	R4	R5	R6
先行指標	実施方針の策定	目標	検討	策定	—	—
		実績	検討	策定	—	—
目標指標	実施状況を確認した大規模事業の件数	目標	0	3	3	3
		実績	0	2	2	2
目標指標の進捗・達成状況			計画通り	計画より遅れている	計画より遅れている	計画より遅れている

進捗状況（目標指標）

期	目標	実績
R3	0	0
R4	3	2
R5	3	2
R6	3	2



計画と実施状況

計画/実施状況		R3	R4	R5	R6
計画	大規模事業の実施状況確認		実施		
実施状況	実施方針(実施施設・次期)の検討	情報収集・研究			
	大規模事業の実施状況確認		調査		
	実施の検討			情報収集・研究	
計画	検証結果を次期大規模事業に反映する仕組みの検討	検討・導入・次期大規模事業への反映			
実施状況	他市の事例、調査・研究	情報収集・研究			

総括

評価	評価の理由
4・・・成果があった	令和4年度に、クリーンセンターおよびYMITアリーナを対象施設として実施方針を策定し、「草津市行政経営改革推進委員」による評価を行いました。評価では、現地視察や担当課からの説明等を通じ、市民参加による確認の機会を創出することができ、いずれの事業も、概ね良好な評価となりました。また、令和3年度に開所した市民総合交流センターについては、指定管理者制度に基づく施設の評価を令和4年度に実施しており、概ね良好な評価となりました。
今後の取組の方向性	B・・・計画期間内に一定の成果があったが、新たな課題等により、計画期間終了後も継続して取り組んでいく事業である。
上記方向性の理由 今後の課題	引き続き、公共施設等を長期的な視点で適正に管理していくための取組の一つとして、大規模事業や施設の状況等について、広く情報を公開し、市民との情報共有に努め、協働での取組を推進する必要があります。

草津市行政経営改革プランにおけるアクション・プラン(総括評価)

■経営資源をよりよい状態で引き継ぐための取組

実施項目	⑰ 情報化推進計画に基づく取組の推進 (オープンデータの推進)	担当課	経営戦略課
		関係課	各課
目指す姿(R6)	・市民や事業者において、地域課題の解決を目的としたオープンデータの活用が図られるように取組を進めています。 ・オープンデータを活用した新たな事業を創出し、行政サービスの効率化が図られています。		
現状・課題(R2)	・オープンデータカタログサイトでは、市政情報をはじめ、「くらし」、「学ぶ・楽しむ」「福祉・健康」「子育て」等のカテゴリーに整理し、令和2(2020)年11月現在で1,805件のデータを公表しています。 ・公開型GISサイトでは、本市が保有する道路や公共施設等の地図情報のオープンデータ化に取り組み、防災マップをはじめ、都市計画図、まめバス路線図や教育施設、各種健診、ごみ収集地区など市民生活に関わりの深い情報を公表しています。 ・スマート自治体滋賀モデル研究会で「(仮称)琵琶湖オープンデータ構想」の検討が始まっています。		
実施内容	オープンデータカタログの充実を図り防災マップをはじめ、都市計画図、まめバス路線図や教育施設、各種健診、ごみ収集地区など市民生活にかかわりの深い情報の公開を進めます。また、スマート自治体滋賀モデル研究会において、広域連携による(仮称)琵琶湖オープンデータの構築・運用を目指します。		

目標指標

指標管理			R3	R4	R5	R6
先行指標	—	目標	—	—	—	—
		実績	—	—	—	—
目標指標	(仮称)琵琶湖オープンデータの構築・運用	目標	構築	運用	運用	運用
		実績	構築・運用	運用	運用	運用
目標指標の進捗・達成状況			計画より進んでいる	計画通り	計画通り	計画通り

計画と実施状況

計画/実施状況		R3	R4	R5	R6
計画	オープンデータカタログの運用	公開・更新			
実施状況	オープンデータカタログサイト、くさつマップの運用	運用			
計画	オープンデータの活用促進	調査・研究			
実施状況	国からの標準データ内容を準拠したデータの公開の促進	調査・研究			
計画	(仮称)琵琶湖オープンデータの構築・運用	構築・運用			
実施状況	琵琶湖オープンデータの推進に向けたシステム構築に向けた検討(再掲)	調査・研究			
	琵琶湖オープンデータの推進に向けたシステムの運用およびデータ利活用に向けた取組の推進(再掲)	調査・研究			

総括

評価	評価の理由
4・・・成果があった	琵琶湖オープンデータ構想の実現においては、県内のオープンデータカタログサイトのポータルサイトを立ち上げ、予定を前倒しして令和3年度末から公開することができました。また、国の標準データセットに準拠したデータの公開に向けて、庁内においてデータセットの掲載状況について随時案内し、啓発を行いました。
今後の取組の方向性	B・・・計画期間内に一定の成果があったが、新たな課題等により、計画期間終了後も継続して取り組んでいく事業である。
上記方向性の理由 今後の課題	策定を予定している次期情報化推進計画に基づき、オープンデータカタログサイトおよびくさつマップのサイト内容の充実について、引き続き取り組む必要があります。

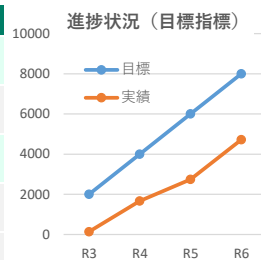
草津市行政経営改革プランにおけるアクション・プラン(総括評価)

■経営資源をよりよい状態で引き継ぐための取組

実施項目	⑯ 業務見直し工程表の活用による既存事業や業務の見直し	担当課	経営戦略課
		関係課	各課
目指す姿(R6)	・各所属で「業務見直し工程表(スクラップロードマップ)」が既存事業の廃止を含めた検討を行うツールとして活用され、新たな行政課題に対応するための余力(財源、時間)を創出しています。		
現状・課題(R2)	・事業等の抜本的な見直しの徹底、将来を見据えた「選択と集中」を推進する手法として「業務見直し工程表(スクラップロードマップ)」を策定し、平成29(2017)年度から令和元(2019)年度までの3年間で、約5,700万円の事業費を削減しました。 ・職員の業務負担が増しており、業務や事業の見直しを進めていくことにより、新たな行政課題に対応するための余力(財源、時間)を生み出す必要があります。 ・スクラップロードマップの徹底を図るため、令和2(2020)年度に「行政経営改革推進チーム」を設置し、対象事業等の基準作成など、事業見直し等の徹底を図る仕組みの検討を行いました。		
実施内容	既存事業の見直しツールである、ボトムアップ方式の業務見直し工程表を毎年度作成するとともに、数年間隔でピックアップ方式によるスクラップリストの作成を行うことで、事務事業費および人件費の削減と職員の業務負担の軽減を図ります。		

目標指標

指標管理			R3	R4	R5	R6	進捗状況（目標指標） 
先行指標	新規対象事業決定数	目標	30	40	50	60	
		実績	19	24	30	45	
目標指標	業務見直し工程表の活用による事業費の削減額(万円)	目標	2,000	4,000	6,000	8,000	
		実績	138 (417)	1,660 (△707)	2,740 (431)	4,719 (3,411)	
目標指標の進捗・達成状況			計画より遅れている	計画より遅れている	計画より遅れている	計画より遅れている	



計画と実施状況

計画/実施状況		R3	R4	R5	R6
計画	業務見直し工程表の策定	毎年度策定			
実施状況	対象事業の募集(全庁照会)	実施	実施	実施	実施
	対象事業の決定	実施	実施	実施	実施
計画	業務見直し工程表のフォローアップ	フォローアップ			
実施状況	過年度策定事業のフォローアップ	実施	実施	実施	実施

総括

評価	評価の理由
4・・・成果があった	過年度に策定した業務見直し工程表(スクラップロードマップ)について、進捗状況を行うとともに、新規案件の積上げに向け、担当課との調整等を行いました。一方で、事業の廃止・見直しにより、人件費の削減や、手法の見直しによる市民サービスの向上など、事業費削減以外の効果を創出することができました。

今後の取組の方向性	C・・・計画期間内に未完了・未達成の見込みのため継続して取り組む。
上記方向性の理由 今後の課題	既存案件の進捗管理および更なる案件の積上げについて、引き続き取り組む必要があります。